

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 明 賀 孝 仁

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長兼経理部長 内 田 洋

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長兼経理部長 内 田 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第 3 四半期 連結累計期間	第111期 第 3 四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	77,577	72,225	100,024
経常利益 (百万円)	3,992	2,498	5,339
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,604	1,840	5,681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,959	4,404	4,295
純資産額 (百万円)	84,021	85,339	83,763
総資産額 (百万円)	158,062	163,055	153,988
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	230.53	122.14	363.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	52.0	54.0

回次	第110期 第 3 四半期 連結会計期間	第111期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	106.42	43.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（鉄鋼事業/主要な連結子会社）

当社の連結子会社である㈱トーカイは、当第3四半期連結会計期間において、㈱トーカイ物流を設立し、同社は新たに当社の連結子会社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第110期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策により、雇用や所得環境は緩やかながら改善する一方、個人消費や民間投資は力強さを欠いた状況が続いております。また、中国経済の動向や、保護主義の動きを見せる世界経済の影響も懸念されることから、引き続き不透明な状況が続くと想定しております。

普通鋼電炉業界におきましては、建設内需の回復が遅れる中で、国内需給とは無関係に主原料である鉄スクラップ価格が短期で大きく変動し、原発停止以降の電力コストの構造的上昇が続くなど、厳しい環境下での事業活動を余儀なくされております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、一昨年7月に三星金属工業㈱、昨年3月に㈱トーカイを完全子会社化し、全国に5つの製造拠点をもち事業所体制を構築し、当社グループの製造・販売・購買が一体となって販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

このような状況の下、国内の建設需要減少などの影響により、当社単独の鋼材販売数量が前年同期比2万2千トン減少の72万4千トンになったことに加え、鋼材販売価格が前年同期比トン当たり7千6百円下落したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比53億51百万円減収の722億25百万円となりました。

また、主原料の鉄スクラップ価格が上昇する一方、鋼材市況悪化の影響などにより販売価格が下落し、メタルスプレッドが縮小したことから、営業利益は前年同期比11億55百万円減益の20億58百万円、経常利益は前年同期比14億93百万円減益の24億98百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比17億63百万円減益の18億40百万円となりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

<鉄鋼事業>

当セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比53億54百万円減収の718億55百万円、営業損益は前年同期比11億53百万円減益の18億19百万円の利益計上となりました。

<その他の事業>

当セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6百万円増収の4億66百万円、営業損益は前年同期比2百万円減益の2億49百万円の利益計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加（98億78百万円）等により、前連結会計年度末（1,539億88百万円）から90億67百万円増加し、1,630億55百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加（60億13百万円）等により、前連結会計年度末（702億24百万円）から74億91百万円増加し、777億15百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上（18億78百万円）による増加、その他有価証券評価差額金の増加（24億58百万円）及び自己株式の取得（17億62百万円）による減少等により、前連結会計年度末（837億63百万円）から15億76百万円増加し、853億39百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.0%から52.0%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は51百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,145,211	17,145,211	東京証券取引所 (第一部上場)	完全議決権株式 単元株式数は100株 であります。
計	17,145,211	17,145,211	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 (注)	154,306	17,145	-	34,896	-	9,876

(注) 当社は、平成28年6月28日開催の第110回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を394,000千株から39,400千株に変更）を実施したため、当社の発行済株式総数は154,306千株減少し、17,145千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、平成28年6月28日開催の第110回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を394,000千株から39,400千株に変更）を実施したため、当社の発行済株式総数は17,145,211株となっております。また、当社は、同年5月27日開催の取締役会決議により、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。従って、上記の株式の併合及び単元株式数の変更は反映されておられません。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,125,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,669,000	147,669	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 658,113	-	-
発行済株式総数	171,452,113	-	-
総株主の議決権	-	147,669	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、自己株式277株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	23,125,000	-	23,125,000	13.49
計		23,125,000	-	23,125,000	13.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,571	4,696
受取手形及び売掛金	27,654	37,533
たな卸資産	17,759	18,766
その他	1,362	956
流動資産合計	56,348	61,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,319	11,175
機械装置及び運搬具（純額）	14,827	15,167
土地	50,825	50,809
その他（純額）	670	748
有形固定資産合計	77,642	77,901
無形固定資産	383	379
投資その他の資産		
投資有価証券	16,566	19,789
その他	3,113	3,098
貸倒引当金	66	66
投資その他の資産合計	19,613	22,821
固定資産合計	97,639	101,102
資産合計	153,988	163,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,689	17,703
短期借入金	18,018	20,440
未払法人税等	420	201
賞与引当金	1,422	619
環境対策引当金	-	83
その他	6,626	6,538
流動負債合計	38,177	45,585
固定負債		
長期借入金	18,087	17,742
役員退職慰労引当金	126	114
環境対策引当金	499	374
退職給付に係る負債	4,410	4,151
その他	8,921	9,746
固定負債合計	32,046	32,129
負債合計	70,224	77,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	13,005	13,005
利益剰余金	34,599	35,283
自己株式	2,962	4,706
株主資本合計	79,538	78,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	2,591
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,729	3,807
退職給付に係る調整累計額	184	118
その他の包括利益累計額合計	3,676	6,280
非支配株主持分	548	580
純資産合計	83,763	85,339
負債純資産合計	153,988	163,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	77,577	72,225
売上原価	67,079	62,219
売上総利益	10,497	10,005
販売費及び一般管理費	7,283	7,946
営業利益	3,214	2,058
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	323	317
受取賃貸料	214	235
持分法による投資利益	500	127
その他	55	62
営業外収益合計	1,095	744
営業外費用		
支払利息	218	189
その他	98	113
営業外費用合計	317	303
経常利益	3,992	2,498
特別利益		
固定資産売却益	-	27
投資有価証券売却益	7	14
特別利益合計	7	41
特別損失		
固定資産除却損	38	84
従業員弔慰金	-	90
特別損失合計	38	174
税金等調整前四半期純利益	3,961	2,366
法人税等	286	487
四半期純利益	3,674	1,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,604	1,840

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,674	1,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	2,459
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	45	66
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	285	2,526
四半期包括利益	3,959	4,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,844	4,365
非支配株主に係る四半期包括利益	114	38

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間から、新規設立により、㈱トーカイ物流を連結範囲に含めております。
変更後の連結子会社の数は10社であります。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
連結従業員(住宅資金)	46百万円	連結従業員(住宅資金)	30百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	2,442百万円	2,628百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	390	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	547	3.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社である三星金属工業株式会社は、平成27年7月17日付で、当社以外の全ての株主から自己株式を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,119百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,005百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	781	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	296	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を実施した結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,757百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,706百万円となっております。

なお、平成28年4月28日開催の取締役会において、取得し得る株式数を10,000,000株として決議しておりましたが、同年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、取得し得る株式数を1,000,000株と読み替えて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高	77,210	459	77,670	93	77,577
セグメント利益	2,972	252	3,224	10	3,214

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高	71,855	466	72,322	97	72,225
セグメント利益	1,819	249	2,068	10	2,058

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	230円53銭	122円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	3,604百万円	1,840百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	3,604百万円	1,840百万円
普通株式の期中平均株式数	15,636,169株	15,069,511株

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成28年10月 1 日を効力発生日として、10株を 1 株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

第111期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	296百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 立 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前 川 英 樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。